

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	生涯学習の推進

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	深澤 与志章
評価者	教育部	部長	平林 洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民全てが生きがいを持って暮らせる社会を実現するために、生涯学習の機会拡大と充実が求められている。また、学んだ成果を地域に活かす活動の支援も求められ、多様化するニーズに対応した生涯学習の機会提供が必要となっている。
基本方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
生涯学習講座参加者数	人	22,674	23,000	22,339	21,138	7,313	31.8	停滞	生涯学習課
図書館利用者数	人	212,808	228,000	233,119	237,305	190,239	83.4	停滞	文化課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化	
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数
1	0110730	穂高公民館施設管理運営事業	地域担当(穂高)	20,936,650	20,066,123	20,497,480			61,500,253	施設の管理運営	継続	A	現状のまま実施することが適切	1.1	
合計				20,936,650	20,066,123	20,497,480			61,500,253						

事務事業量とコスト(費用対効果)の分析	市民誰もが主体となって生涯学習の機会を享受し、地域に活かす活動を支援することは、生涯を通じて学びあうまちづくりに有益です。公民館活動は、生活を豊かにし、低コストで柔軟な運営が行われるものです。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価(次年度へ向けた課題の抽出含)	ライフステージに応じた生涯学習の形態が多様化していることから、個々に対応できるきめ細やかな情報発信と支援が求められます。地域と連携した生涯学習プログラムづくりが重要となります。積極的な情報発信により、誰もが生涯学習に気軽に参加できる環境づくりを推進します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

	所属	職名	氏名
作成者	生涯学習課	課長	深澤 与志章
評価者	教育部	部長	平林 洋一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民全てが生きがいを持って暮らせる社会を実現するために、生涯学習の機会拡大と充実が求められている。また、学んだ成果を地域に活かす活動の支援も求められ、多様化するニーズに対応した生涯学習の機会提供が必要となっている。
基本方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課	
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件		38	40	36	26	16	40	停滞	生涯学習課
体育施設利用者数	人		666,494	700,000	746,512	816,369	540,328	66.2	停滞	生涯学習課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0110735	穂高公民館事業	地域担当(穂高)	4,029,857	3,786,217	3,129,041	4,440,000	4,440,000	19,825,115	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	0.3	
合計				4,029,857	3,786,217	3,129,041	4,440,000	4,440,000	19,825,115						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	市民誰もが生涯にわたってスポーツに親しむことは、健康の保持のほか、生涯を通じて学びあうまちづくりに有益です。公民館活動は、生活を豊かにし、低コストで柔軟な運営が行われるものです。
重点化事務事業の考え方	
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	ライフステージに応じた生涯学習の形態が多様化していることから、個々に対応できるきめ細やかな情報発信と支援が求められます。地域と連携した生涯学習プログラムづくりが重要となります。 誰もが生涯学習やスポーツに気軽に参加できる環境づくりを推進します。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針1 協働によるまちづくりの推進

	所属	職名	氏名
作成者	穂高地域課	課長	保科 幸
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	市民と行政の協働によるまちづくりを推進するため、穂高地域区長会を年4回開催し、地域が抱える問題や、価値観の多様化といった社会の変化に伴う問題を提起いただき、情報共有を図っている。さらに市の専門部会においては、課題を掘り下げた議論を行う。
基本方針 (目指すべき方向性)	協働によるまちづくりの推進と啓発に努め、地域コミュニティの再構築を進めるとともに、その活性化を図ります。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市民活動サポートセンターにおける活動団体取材件数	件	14	100	8	11	35	35	停滞	地域づくり課
区への加入世帯数	世帯	28,973	29,300	29,009	29,127	28,761	98.2	順調	地域づくり課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位：円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費						事務事業の状況					重点化
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性	正規職員数	
1	0102090	穂高地域づくり事業	地域担当(穂高)	499,277	1,320,331	361,404	1,329,000	1,329,000	4,839,012	政策的業務	継続	A	現状のまま実施することが適当	1	
合計				499,277	1,320,331	361,404	1,329,000	1,329,000	4,839,012						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	自治基本条例に基づき、市民及び市の協働によるまちづくりを推進することは、それぞれの役割を尊重し、地域の問題解決に向けた分担が明確となり、地域活性化の促進とコスト削減につながります。
重点化事務事業の考え方	市民、市議会及び市がそれぞれの役割を担い、協働によるまちづくりを推進します。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出含)	人口減少、少子高齢化の進行や核家族化などの社会情勢により、ライフスタイルも変化します。地域課題も、複雑かつ多様化してきている中では、地域におけるつながりが重要となっています。地域が抱える問題や課題を共有することで、市と地域が一体となって、問題・課題解決に向けた議論を継続していくことが重要です。

令和 2年度 基本施策評価シート (部別)

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

	所属	職名	氏名
作成者	穂高地域課	課長	保科 幸
評価者	市民生活部	部長	山田 真一

1 基本施策に対する基本姿勢

現状	平成28年度7月穂高支所完成により、穂高地域の行政と福祉の拠点としての役割を果たし、市民が安心して来庁いただける庁舎となりました。いつまでも市民に親しまれる庁舎であるよう、維持管理による経費節減と施設の長寿命化を図ります。
基本方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	H30	H31	R 2	達成率	進捗状況	所管課
市税現年収納率	%	99.2	99.2	99.3	99.3	99.3	100	予定以上	収納課
実質公債費比率	%	9.6	12.3	9.3	9.5				財政課

施策指標の進捗状況と分析	
--------------	--

3 基本施策を構成する事務事業の評価

(単位:円)

No	コード	事務事業名	所管課	事業費					事務事業の状況					重点化		
				H30	H31	R 2	R 3	R 4	合計	事業区分	新/継	総合評価	方向性		正規職員数	
1	0102085	穂高支所等施設管理運営事業	地域担当(穂高)	17,980,839	20,257,196	36,246,646				74,484,681	施設の管理運営	継続	A	現状のまま事業を実施することが適当	9	
合計				17,980,839	20,257,196	36,246,646				74,484,681						

事務事業量とコスト (費用対効果)の分析	バリアフリー化により安全が確保でき、建物が適正な規模になったことによる事務事業の効率化と、維持管理費の軽減が図れます。
重点化事務事業の考え方	市民が安全安心に利用できるサービスを提供します。身近で必要不可欠な地域の行政窓口であるため、快適な環境整備に努めます。
縮減・廃止事務事業の考え方	
総合評価 (次年度へ向けた課題の抽出)	穂高庁舎は経過年数が浅く、状態も良好である。今後長く快適に利用するため、定期的にメンテナンスをしていく必要がある。